＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	「恵那峡の家」復興支援・低炭素型
グループの名称	恵那市産直住宅組合とその仲間たち
直近採択グループ番号	06-0377-0409

（グループ代表者）

代表者名	舘林　輝義　代表者印
代表者所属先	株式会社あったか森の国から
代表者所在地	岐阜県恵那市飯地町2897番地
代表者電話番号	0573-26-3777

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社あったか森の国から
事務局担当者名	野村　一志　印
事務局郵便番号	509-8232
事務局所在地	岐阜県恵那市飯地町2897番地
事務局電話番号	0573-26-3777
事務局FAX	0573-26-3978
事務局担当者E-mail	nomura@tatebayashi-group.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	「恵那峡の家」復興支援・低炭素型
２．グループの名称(必須)	恵那市産直住宅組合とその仲間たち
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0377-0409
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	全国
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	舘林　輝義
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社あったか森の国から
８．グループ代表者所在地(必須)	岐阜県恵那市飯地町2897番地
９．グループ代表者電話番号(必須)	0573-26-3777
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社あったか森の国から
１１．グループ事務局担当者名(必須)	野村　一志
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	509-8232
１３．グループ事務局所在地(必須)	岐阜県恵那市飯地町2897番地
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0573-26-3777
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0573-26-3978
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	nomura@tatebayashi-group.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	4	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	5	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	5	
Ⅳ．プレカット	2	
Ⅴ．設計	5	
Ⅵ．施工	9	
Ⅶ．木材を扱わない流通	2	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	□　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	□　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	東濃ひのき・長良杉	岐阜県内	岐阜証明材推進制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積		棟	
				㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		棟	
				㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	申請順に配分する。申請多数の場合は均等に配分する。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）										
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸		
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）										
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸		
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）										
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸		
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）										
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸		
	優良建築物型										
	採択棟数		棟	交付申請戸数		棟	完了実績（竣工予定含む）棟数		戸		
	採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積		㎡		

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
21	Ⅰ － 11	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東２丁目５番６号	058-275-4890
23	Ⅰ － 12	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市熱田区花表町２１番１号	052-881-1551
21	Ⅰ － 13	下呂総合木材市売協同組合		509-2311	岐阜県下呂市乗政字暮石１２２番地の２	0576-26-3202
21	Ⅰ － 14	東濃ヒノキ白川市場協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川１３９９－３	0574-72-2345
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
21	Ⅱ － 15	森の合板協同組合		508-0421	岐阜県中津川市加子母５３７１番地１７	0573-79-5120
21	Ⅱ － 16	有限会社　倉地製材所		509-2506	岐阜県下呂市萩原町羽根４０８番地	0576-52-1876
21	Ⅱ － 17	株式会社　丸七ヒダ川ウッド		509-0403	岐阜県加茂郡七宗町中麻生７８１－３	0574-48-2201
21	Ⅱ － 18	株式会社　伊藤製材所		501-2321	岐阜県山県市谷合 ９７６－１	0581-55-2088
21	Ⅱ － 19	東濃ひのき製品流通協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川１５３９	0574-72-2577
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
21	Ⅲ － 5	株式会社 佐合木材		505-0034	岐阜県美濃加茂市古井町下古井４５０－１	0574-26-3111
21	Ⅲ － 11	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東２丁目５番６号	058-275-4890
21	Ⅲ － 17	株式会社 丸七ヒダ川ウッド		509-0403	岐阜県加茂郡七宗町中麻生７８１－３	0574-48-2201
21	Ⅲ － 19	東濃ひのき製品流通協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川１５３９	0574-72-2577
23	Ⅲ － 20	株式会社 マノモク		470-0441	愛知県豊田市深見町岩花１６０８番地２３	0565-76-7988
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
21	Ⅳ － 5	株式会社 佐合木材		505-0034	岐阜県美濃加茂市古井町下古井４５０－１	0574-26-3111
23	Ⅳ － 20	株式会社 マノモク		470-0441	愛知県豊田市深見町岩花１６０８番地２３	0565-76-7988
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －				

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
21	Ｖ － 9	舘林建設　株式会社		509-5122	岐阜県土岐市土岐津町土岐口１９５６番地	0572-55-3131		○
21	Ｖ － 21	カトウ住設計		508-0005	岐阜県中津川市日の出町１－２６	0573-65-8732	○	
21	Ｖ － 22	一級建築設計事務所・あったか森の国		509-7201	岐阜県恵那市大井町２０８７－５２１	0573-26-3030	○	
21	Ｖ － 23	ATOM建築設計事務所		509-5122	岐阜県土岐市土岐津町土岐口２２５３－８２	0572-53-2030	○	
21	Ｖ － 24	設計工房　古山		509-0214	岐阜県可児市広見１－１６シティーハイツ３０３	0574-63-2101	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							9	○	○
21	Ⅵ - 2	74323	Top Runner株式会社		509-8232	岐阜県恵那市飯地町2897番地	0573-20-0221		○
21	Ⅵ - 3	74324	Wool&Wood株式会社		509-6121	岐阜県瑞浪市寺河戸町915番1	0572-26-8825		○
21	Ⅵ - 4	74380	株式会社 舘林林業		509-8232	岐阜県恵那市飯地町2858番地の4	0573-26-3031	○	
21	Ⅵ - 5	74384	株式会社 佐合木材		505-0034	岐阜県美濃加茂市古井町下古井450－1	0574-26-3111		○
21	Ⅵ - 6	74386	株式会社 柘植建設		509-8232	岐阜県恵那市飯地町2843番地	0573-26-4602	○	
21	Ⅵ - 7	74406	株式会社あったか森の国から		509-8232	岐阜県恵那市飯地町2897番地	0573-26-3777	○	
21	Ⅵ - 8	74448	株式会社舘林		509-8232	岐阜県恵那市飯地町2897番地	0573-26-3030	○	
21	Ⅵ - 9	74532	舘林建設 株式会社		509-5122	岐阜県土岐市土岐津町土岐口1956番地	0572-55-3131		○
21	Ⅵ - 10	74533	舘林宅建 株式会社		509-7201	岐阜県恵那市大井町2087－521	0573-26-3414	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
21	Ⅵ－ 2	74323	Top Runner株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ－ 3	74324	Wool＆Wood株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ－ 4	74380	株式会社 館林林業	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ－ 5	74384	株式会社 佐合木材	24 戸	24 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ－ 6	74386	株式会社 柘植建設	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ－ 7	74406	株式会社あったか森の国から	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ－ 8	74448	株式会社館林	4 戸	4 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			○
21	Ⅵ－ 9	74532	館林建設 株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ－ 10	74533	館林宅建 株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
23	Ⅶ － 26	ﾊﾟﾅｿﾆｯｸﾘﾋﾞﾝｸﾞ中部株式会社		450-8611	愛知県名古屋市中村区名駅南２－７－５５北館3F	052-562-4108
13	Ⅶ － 27	有限会社 ｷｰｽﾄｰﾝ総合研究機構		153-0064	東京都目黒区下目黒３－５－１６パームコート００２	03-3715-9716
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）「恵那峡の家」復興支援・低炭素型	（地域型住宅供給対象地域）全国
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）恵那市産直住宅組合とその仲間たち	（結成年）2012　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0377-0409	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	○耐震に強い家づくり（耐震等級2を実施（長寿命型に限る）） ○低炭素建築物の認定制度基準をクリアするように努力したエコロジーな家づくり。 ○当地域のきびしい気候に対応する断熱強化したゼロ・エネルギー住宅。（高度省エネ型に限る）	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	○東濃ひのきをはじめとする岐阜証明材推進制度によって産地証明された材料を主要構造材の50%以上に使用する。 ○間伐材を利用して主要構造材以外でも地域材を使用する。 ○木造在来工法により地域材を活かした建て方とする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	○地域材を使用した木の温もりが感じられる家を目指す。 ○エコでナチュラルなデザイン	◎
④ ①～③の背景	○気温、湿度、日照、降水量など、良質なひのきの育成に理想的な風土であり、古くから東濃ひのきの産地として林業・木材産業がさかんであった地域である。この地域の特性を生かして取り組みを行う。 ○史上2位の高い気温を記録した多治見市を中心とした地域。 ○冬場の冷え込みをあわせた寒暖の差は50℃にもなる気候に対応する。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○地震災害復興事業の活動団体への資材及び建築ノウハウを提供できる体制を整える。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：岐阜証明材の柱、土台は105角以上とする。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：主要構造材の過半数以上に岐阜証明材を使用する。 間伐材を主要構造材以外でも使用する。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：内装材として、岐阜証明材の使用を推進する。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：副資材などは資材業者からの一括購入などにより 安価で購入できるようにする。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：流通グループと連携して、使用する建材の性能の担保に取り組む。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：生産の合理化のための委員会を発足する。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：生産の合理化のための情報・発信の取りまとめを行う。	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：サスティナブル・プランコード（地域型住宅のための設計基準）を設ける。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：瑕疵保険・フラット35の検査基準をベースとして設定する。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：適正単価、明確な見積・精算のルールを作成する。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：構成員の知識や技術向上のための研修会や連絡会等の随時開催と情報の共有化を図る。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：施工グループでは週休2日制を導入している業者もあります。 導入していない業者に対して週休2日制を推進する。	◎
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：技術者や職人の経験や技能を把握し有能な技術者や職人をあらゆる面で優遇する。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：各業者の社会保険への加入を推進する。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：建設組合等の安全集会や講習会への参加と健康診断の受診を推進する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		より幅広い資材を一括購入するよう取り組む。			

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）「恵那峡の家」復興支援・低炭素型	（地域型住宅供給対象地域）全国
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）恵那市産直住宅組合とその仲間たち	（結成年）2012　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0377-0409	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：JBNの「いえもりかるて」に登録し、履歴情報の共通管理を図る。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：JBNの「いえもりかるて」の活用。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：JBNの「いえもりかるて」情報サービスにて確認。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：マイホーム「維持保全記録シート」にて定期点検を実施する。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：各補修工事について、共通ルールを設定してゆきたい。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：JBNの「いえもりかるて」の情報サービスにて確認する。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：展示場を利用して開催する。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：木工教室等の実施。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：展示場を利用して開催する。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：グループ事務局内に「住まいの相談窓口」を設置する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：定期的に訪問して問題点をリサーチする。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：施工グループ内で相談し対応していく。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：JBN「住まいの管理手帳」講習DVDにより勉強会を実施する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：施工グループ内、長期優良住宅の経験メンバー中心に実施。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：長期優良住宅の要件に関する品質管理及びグループ共通のルールの厳守。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：実績報告書及び事務局現場確認。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：施工グループ全体の需要計画を事務局が把握していく。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：ゼロ・エネルギー住宅取組みのための研修会の実施。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：各業種ごとに分科会を組織して取組	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 6	今年度の参加目標人数 8		○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 7	今年度の参加目標人数 10		○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：グループ事務局が講習会開催日をメンバーに通知する。	○
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：付属建物として間伐材利用の木製カーポートを提案する。	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：モデルとして建築し展示中	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

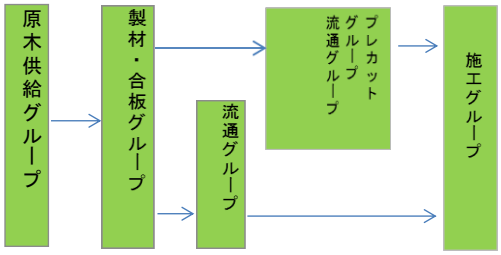
※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）「恵那峡の家」復興支援・低炭素型	（地域型住宅供給対象地域）全国
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）恵那市産直住宅組合とその仲間たち	（結成年）2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0377-0409	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	○主要構造材（柱、梁、桁、土台）に岐阜証明材を使用する。 ○主要構造材（柱、梁、桁、土台）の50%以上にグループ指定の地域材を使用する。 ○間伐材を主要構造材以外でも使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	【補足】地域型住宅の地域材の流れ 岐阜証明材推進制度 ○構造材は流通マージンをおさえる目的で 木材流通・プレカットは同一業者としてその役割を担っている。 	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局が中心となっての勉強会や個別問い合わせ対応を行い情報の共有化を図る。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局が中心となっての勉強会や個別問い合わせ対応を行い情報の共有化を図る。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：事務局が申請予定戸数から予測する。	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算） 60 枚	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数： 100 坪	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算） 20 枚	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算） 20 枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地元のメーカーが生産するタイルや手洗器を活用する。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：グループ事務局が地域の伝統的なデザインを調査して住宅デザインに取り入れる。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：グループ事務局が地域の住まい方を調査して住宅計画に取り入れる。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域の町並み、景観ガイドラインに沿った住宅を建設する。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：和風住宅の提案を増やす。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	復興事業の活動団体へ資材及び建築のノウハウを提供できる体制を整える。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	復興事業の活動団体へ資材及び建築のノウハウを提供できる体制を整える。	○

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）「恵那峡の家」復興支援・低炭素型	（地域型住宅供給対象地域）全国
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）恵那市産直住宅組合とその仲間たち	（結成年）2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0377-0409	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

「恵那峡の家」ゼロ・エネ型の特徴
〇イメージはエコでナチュラルな家
〇構造材の東濃ひのき・長良杉を活かした造りと、内装にも地域材の使用を推進する。
〇太陽光発電設備を5KW～6KW以上設置する。
〇証明器具は全てLEDとして人感センサー付き照明を採用する。
〇給湯はエコキュートとし、節水機器を使用する。
〇HEMSの設置を推進する。
〇緑のカーテンの設置、敷地内緑化に取り組む。
〇住宅供給対象地域は岐阜県東濃地域を中心として広範囲に対応する。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。